

平成26年度

事業報告

公益社団法人 全国市有物件災害共済会

平成26年度 事業報告

- 1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業
- 2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業
- 3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業
- 4 防災専門図書館事業
- 5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業
- 6 日本都市センター会館事業
- 7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業
- 8 附属明細書

本会は、昭和24（1949）年1月、全国の各市が、地方自治の発展と住民福祉の向上をめざし、地方自治法第263条の2の規定に基づき、相互救済事業を実施するために共同で設置いたしました公益的法人であり、以来これまで各市の皆様方のお力添えをいただきながら、事業の充実と発展に努めてまいりました。

平成24（2012）年11月1日から「公益社団法人 全国市有物件災害共済会」として、新たにスタートいたしました。

今後とも、本会創設の目的であります「地方自治の発展と、住民の安全、安心に寄与すること」を改めて肝に命じ、相互救済事業の確実な実施はもとより、防災、減災に関する事業の積極的な実施を通じまして、住民の皆様の「セーフティネット」の役割を担うことにより、地方自治の発展と住民福祉の向上に貢献してまいります。

平成26年度の各事業の概要につきまして、次のとおり報告いたします。

1 地方自治法第263条の2の規定に基づく相互救済事業

地方自治法第263条の2の規定に基づき、全国の各市等の委託を受け、共済委託団体の所有する財産（建物及び自動車）の損害に対する相互救済事業を行っております。

建物総合損害共済における平成26年度の実績は、受託件数 262,937件、分担金 49億1,790万7,018円、災害共済金 47億5,280万3,117円となりました。平成26年度は、近年災害共済金支払いの比率が高い風災、水災、雷被害に加え、昨年2月の大雪による被害、そして規模の大きな火災も加わることで、災害共済金の支払いが例年になく増加し、損害率は96.6%と過去20年間で最も高い水準になりました。

自動車損害共済における平成26年度の実績は、受託台数 197,263台、分担金 30億9,267万3,475円、災害共済金 22億344万4,697円となり、損害率は71.2%となりました。損害率は、昨年度比で9.4ポイント改善しておりますが、依然として高い水準となっております。

建物総合損害共済及び自動車損害共済については、事故防止に資する研究及び普及啓発を活発に行い、損害率の改善に努めてまいります。

地震災害見舞金規程に基づく地震災害見舞金は、平成25年度中に発生した地震等により被災された共済委託市等に対し、581万円を支払いました。

2 防災に係る調査研究及び普及啓発事業

建物総合損害共済において支払件数が高い水準で推移している落雷事故に関して、公共施設等に係る被害軽減に資する調査研究を継続して行うとともに、落雷被害低減セミナー（10月山形市、11月広島市、2月東京都千代田区及び大阪市）及び3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の関連事業としてのフォーラムを開催するなど、落雷被害対策の普及啓発活動に取り組みました。

また、ごみ処理施設等の効果的な事故予防に資する調査研究を継続して行うとともに、当該施設向けの研修会（9月仙台市、金沢市及び名古屋市、1月福岡市、2月高松市）などによる事故防止に向けた啓発活動及び事故のあった施設の円滑な復旧や再発防止への支援に取り組みました。

3 消防・防災施設整備事業等資金融資事業

本事業は、市又は市が設置する一部事務組合等の団体が実施する消防・防災施設整備事業等に低廉な利率で融資し、消防・防災等様々な都市機能の整備、充実及びこれにかかる団体の財政的負担の軽減を図る事業です。

平成26年度は、消防・防災施設整備事業等の資金として、263団体に95億5,420万円を融資いたしました。

償還期間別融資状況

償還 期間	融資利率				融資件数	融資額
	通常利率		共済委託団体			
	元利均等	元金均等	元利均等	元金均等		
5年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	129件	40億2,170万円
7年	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	18件	5億3,190万円
10年	0.2%	0.2%	0.1%	0.1%	135件	50億 60万円

融資対象事業別融資状況

融資対象事業	融資事業数	融資額
消防・防災関連事業	235事業	77億 910万円
その他事業	59事業	18億4,510万円

4 防災専門図書館事業

防災専門図書館は、昭和31年7月6日の開設以来、内外の災害関係図書、雑誌、

資料等を収集し、現在15万冊を超える蔵書を有し、データベース化した書誌情報は、インターネットを通じて地域を問わず多くの方に利用されています。

平成26年度は、「防災専門図書館に関するあり方検討委員会報告書」（平成25年3月）の提言を踏まえ、蔵書の有効活用、情報発信、認知度の向上を目標に、次に掲げる事業を行いました。

まず、当館の認知度を高める方策として、会館入口への看板設置、定時総会では、50周年となる新潟地震のパネル展示等を行いました。また、平成27年1月から2月にかけて「阪神淡路大震災から20年—都市で起こりうる災害を考える—」と題した企画展を開催いたしました。

次に、11月には「図書館総合展」にポスターを出展し、図書館関係者に当館の活動の広報を行い、3月には仙台で開催された「第3回国連防災世界会議」のポスター展に出展いたしました。

資料の保存と活用については、昨年デジタル化した関東大震災資料に元禄地震や新潟地震のデータ約100点を加え地震、風水害、その他災害を分類してホームページに掲載し、非来館型利用者にも利用しやすいデジタルアーカイブを整備しました。

また、関係機関との連携等による図書館力の強化として、国立国会図書館が展開している東日本大震災アーカイブ“ひなぎく”とのデータ連携、専門図書館協議会及び（独）防災科学技術研究所との連携を推進しました。

[図書館利用状況]

閲覧利用	:	188名		1,561冊
貸出利用	:	43名		174冊
複写サービス	:	68名	345件	2,244枚
レファレンスサービス	:	66名		
図書館見学	:	160名		
図書館見学会等	:	28名		
企画展	:	259名		

[インターネットアクセス件数（平成26年4月～27年3月）]

蔵書検索トップページ	:	3,371件	図書・雑誌新着	:	1,173件
図書・雑誌横断検索	:	4,247件	雑誌検索	:	235件
詳細検索	:	454件	雑誌一覧	:	423件
<u>合計 9,903件</u>					

平成26年度防災専門図書館蔵書数 (平成27年3月31日現在)

分類番号	分類項目	26年度受入	現在数
		冊	冊
000	災害一般	356	24,830
100	火災	141	12,941
200	風水害・雪害	120	8,799
300	地震・噴火・津波・高潮	576	12,655
400	交通災害	59	9,132
500	農業災害	142	11,363
600	鉱・工業災害	28	4,297
700	公害	440	51,442
800	戦災	10	3,051
900	その他一般	128	18,976
	合計	2,000冊	157,486冊

5 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業

(1) 東日本大震災の教訓を踏まえ、都市における地域住民のセーフティネットとしての役割を担うため、防災・減災対策のためのセミナー等の啓発活動を通して都市防災の推進を図っております。

平成26年度は、地域防災を推進するNPO法人等との共同主催で、全国各都市の職員、災害ボランティア及び一般市民を対象にして、9月7日に「首都防災フォーラム」を、11月6日に「復興から事前防災へ」をテーマに「第16回都市防災推進セミナー」を開催いたしました。

(2) 防災その他様々な都市機能の健全な維持発展に関する事業の助成として、全国的観点で実施される防災・危機管理の政策に関する調査研究事業、安全安心なまちづくりに関する調査・研究・普及啓発やその前提となる都市政策等に係る調査研究等の事業、消防・防災活動等の普及、啓発、活性化に関する次の事業について、協助金を交付いたしました。

ア 全国市長会の「全国的規模に係る防災・危機管理に関する調査研究事業」

イ 全国市議会議長会の「自然災害対策等推進事業」

ウ (公財) 日本都市センターの「東日本大震災後の都市自治体の復興に関する調査研究ほかの事業」

エ (公財) 日本消防協会の「消防団活動情報提供事業」

オ (一財) 日本防火・防災協会の「少年消防クラブ活性化推進事業」

6 日本都市センター会館事業

都市センターホテルの運営については、株式会社ロイヤルホテル及び株式会社東京ロイヤルホテルに委託しており、毎事業年度終了後に実績等の総合的な評価を実施し、より効率的、効果的な運営に努めております。

平成26年度における経常収益は29億4,608万8千円、経常費用は27億2,120万8千円、当期経常増減額は2億2,488万円の増となっております。

貸事務室については、29団体が入居し、各市の東京事務所等として利用いただいております。

平成26年度の会館事業の経常収益及び経常費用は、次のとおりです。

科 目		金額 (千円)
経 常 収 益	貸室収益	180,491
	会議室収益	1,328,995
	客室収益	1,017,167
	食堂収益	339,865
	その他収益	79,569
	経常収益 計	2,946,088
経 常 費 用	会館運営委託費	1,452,314
	機械運転保守費	130,260
	減価償却費	567,549
	営繕費	70,820
	光熱水道費	214,146
	租税公課	161,418
	その他費用	124,697
	経常費用 計	2,721,208
当期経常増減額		224,880
法人税等		48,505
当期一般正味財産増減額		176,374

*内部取引消去前の事業別会計で表示しています。

*数字は千円未満を切り捨てて表示しています。単純合計と合計額が一致しない場合があります。

7 全国各市の利便に資する保険手続きに関する事業

(1) 道路賠償責任保険取扱業務

市が管理する道路の賠償責任を補償する道路賠償責任保険について、本会が、損害保険会社と団体保険加入に関する特約を締結し、608市が加入しております。

平成26年度の取扱状況は、次のとおりです。

項目	件数等
加入市数	608市
加入道路延長距離	823,426km
取扱保険料	692,265,311円
取扱手数料	34,613,274円

(2) 自動車損害賠償責任保険代理店業務

本会は、市有車両の自動車損害賠償責任保険の契約締結に係る便宜を図るため、損害保険会社の代理店として、自動車損害賠償保障法による責任保険の取扱いを行っております。

平成26年度の取扱状況は、次のとおりです。

項目	件数等
取扱台数	10,978台
取扱保険料	220,712,810円
代理店手数料	16,730,557円

8 附属明細書

平成26年度事業報告においては、事業報告の内容を補足する重要な事項が存在しないため、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する附属明細書は作成いたしません。